

70年前の道路計画白紙に

池内さおり 住民合意ないと指摘

衆院議員



質問する池内さおり議員(25日、衆院予算委分科会)

池内さおり議員は25日の衆院予算委員会分科会で、東京都が進められている特定整備路線について▽住民の合意を前提としていない▽住民の喜びやコミニティー、商店街を壊すなど「どこから見ても認めることはできない」と指摘した。

国が事業認可の根拠とした東京都の都市計画は70年前の1946年に住民の意見などまったく聞かずに一方的に決められたものです。池内氏は現行都市計画法では公聴会など住民の意見を聞かなくては都市計画決定ができないことを示し、住民が「かかってない数だ。多くの住民がこの計画に異論にもっている何よりの証左だ。行

く、都市計画そのものをつくり直すことが求められると主張。国交省の栗田卓也都市局長は、手続的に問題ないと繰り返ししました。

「この古い計画を一方的に押し付けられてはたまらない」と行政不服審査を請求した人がどれだけいるのかとの質問に栗田局長は4262人と答弁。池内氏が「かつてない数だ。多くの住民がこの計画に異論にもっている何よりの証左だ。行

政不服審査法34条の規定にもつき、執行を停止すべきだ」とただしたのに対し、石井国交相はあくまで事業を続けると聞き直りました。

住民合意のない道路計画 4262人
行政不服審査と請求した人 (北区2400余)
 ◎池内さおり議員の質問に、国交省が答えた。提出したのは昨年4月。いまだに審査は国交省。

春、三月。とはいえ、まだまだ風が冷たく感じますね。
 区議会も、新年度予算の委員会がはじまりました。
 本会議の様子は、ケーブルテレビで放映され、区議会でも、ルル屋反が…。

バス路線休止に

浮間↔赤羽駅
 国際興業バス
 赤06系統

赤06系統をめぐる経緯

- 2013年3月
国際興業が赤06系統を大幅に減便。
- 2014年8月～2016年7月
区の支援で、増便・東京北医療センターへの延伸の実証運行を実施。
- 2016年8月
支援打ち切りとともに、赤06系統の休止へ

- ◎ながいともこ区議が、本会議傾向、建設委員会では、のの山けん区議が北区の姿勢を迫りました。
- ◎3年前、突然の減便によって午後2時台以降の便がなくなりました。利用者の方々が、増便を求めて、やっと実現させてくれたのが赤06便です。

◎私も長いおつきいをしていただいていた0子さん(96才)も、「バスがあるから、外に出かけていくことができる」と、いつも、**コミュニティバスを走らせてください**ね。



日本共産党北区区議会議員 さがらとしこ 区政レポート

日本共産党議員団
 2016.3.3. No.1384.
 ご相談はお気軽に
 TEL/FAX とも **3905-0970**
 さがらとしこ事務所
 赤羽北3-23-17
 (バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)



～ 桐ヶ丘 やまぶき荘の近くで～



～ 新作 おひなさま・赤羽台団地で～

人口推計ふまえた 学校適正配置を



野口まさと 区議会議員

野口議員は、来年度から実施予定の学校適正配置計画Cグループについて、大幅に減少するとされてきた年少人口の推計が、現在では計画当時より4000人も多くなっていることを指摘、「計画の下敷きとなる数字が変わっているのに、なぜ学校を減らす議論をしなればならないのか」と問いただしました。その上で、サブファミリアプロジェクトなどの検討から、「今まさに、北区全体を見通して学校数と配置を検討しなすべき時期にきている」と強調しました。

北区議会本会議論戦

◎ながいともこ区議の代表質問につき、3区議が個人質問。
桐中サテライト 地域など 新たな学校適正配置では、元PTA会長の体験もまて、野口議員。

平和・経済脅かす安倍暴走政治と対決

昨年9月の戦争法強行成立以来、最初の論戦の舞台となった今通常国会の予算案審議。日本共産党は、全国津々浦々で広がる「戦争法ノ」の声に応えて戦争法廃止を求めるとともに、そのための野党共闘の発展に国会内外で力を尽くしてきました。

南スーダンの実態つきつけ

志位和夫委員長は2月4日の衆院予算委員会の基本的質疑で、戦争法の成立によって日本が戦後初めて直面する「外国人を殺し、戦死者を出す」現実的な危険性について徹底追及しました。

安倍晋三首相は、アフリカ・南スーダンに展開中の自衛隊P.K.O（国連平和維持活動）部隊に、戦争法による新任務付与を「検討している」と明らかにしました。

志位氏は、現在の国連P.K.O自身がかつてとは異なり、戦闘状態になっても撤退せず、自ら「交戦主体」となって武力行使する実態を、元P.K.O幹部の証言などから告発。政府軍からP.K.O要員に攻撃が相次ぐ南スーダンの深刻な実態を示し、「戦争法の廃止は文字通りの急務だ。憲法9条に立った非軍事の人道支援こそ抜本強化すべきだ」と迫りました。

志位氏が質問で取り上げた、世界各地の紛争現場での活動経験をもつ伊勢崎賢治・東京外国語大学教授は「国民がP.K.Oや南スーダンの真実を知ることができたと高く評価しています」とコメントしました。

自衛隊任務が想定超え激変

南スーダンP.K.Oで戦争法が発動されれば、自衛隊の任務はどう変わるのか。防衛省の内部文書をもとに、P.K.O下で「狙撃・射殺」を前提にした突入作戦まで検討されてきたことを暴露したのが、笠井亮議員です。（29日の衆院予算委）

笠井氏は、従来のP.K.O「駆け付け警護」の想定をはるかに超えた「人質奪還」任務が検討されていることを明らかにし、南スーダンへの任務付与によって「自衛隊が戦闘の当事者になるのは避けられない」と強調。強行成立から5カ月を迎えた19日に5野党が共同提出した戦争法廃止法案の審議を政府に迫りました。

「駆け付け警護」について中谷元・防衛相は「あらゆる面で検討している」とし、射殺前提の作戦も法律上は否定しませんでした。

新たな事実を次々と政府に突きつけて戦争法の危険性を告発する共産党の国会論戦。笠井氏の質問後、インターネ

ット上では「共産党の特ダスクープ」「自衛官が海外で戦闘に巻き込まれるのは必至」などの反響が広がり、メディアの取材も相次ぎました。

5兆円の軍拡批判する論陣

戦争法が3月末に施行を迎える中、衆院を通過した予算案には、自衛隊の増強を進めるための、史上最高額となる5兆541億円の軍事費が盛り込まれています。日本共産党は安倍政権下で加速する米国製高額兵器の導入と、思いやり予算増額などの軍拡・米軍従属路線からの転換を求める論陣を張りました。

宮本徹議員の追及では、2004年以来導入を進めてきたミサイル防衛経費の総額が16年度予算案とあわせ1兆5787億円にのぼり、近く2兆円に達することが判明（25日の衆院財務金融委）。本村伸子議員は、最新戦闘機F35の整備拠点を日本に置くことで、国内企業まで米軍支援に動員される危険性を取り上げました。（18日の衆院予算委）

日本共産党演説会

野党5党が戦争法廃止へ、国政選挙で選挙協力の合意をしました。前期の前選です。参議院選挙で自民・公明を少数派に追い込み、安倍政権に審判を下しましょう。日本を「戦争する国」に変える、憲法違反の戦争法を廃止しましょう。戦争法廃止を求める2千万人署名にご協力ください。日本共産党は、安倍暴走政治に正面から対決、暮らしと憲法・民主主義、国民の願い・実現の対案を示してがんばります。演説会にお出かけください。日本共産党の政策をぜひお聞きください。



山添拓 日本共産党東京選挙区予定候補
池内さおり 日本共産党衆議院議員
笠井亮 日本共産党衆議院議員(要請中)

力をあわせて政治を変えましょう

4月2日(土)
午後2時開会
赤羽会館講堂
赤羽駅東口より徒歩5分



主催 日本共産党北地区委員会
TEL 03-3906-3821
東京都北区中十条 2-11-6

国保料、介護保険料の値上げ... 改憲、10%消費税など、とんでもありませんね。
日本共産党は打開策を示し、転換を求めています。

孫もひ孫もこぼさない!
3月15日(火) シニアズが
総がかり宣伝署名